

相次ぎ生産能力増強

架装メーカー各社 工場新設も

最新設備で効率アップ

架装メーカー各社が、国内で新工場の建設や既存設備の拡張など、生産体制の強化を進めている。新明和工業はダンプや塵芥車を手がける3工場へ2027年度までに160億円超を投資する。京王重機整備（寺田雄一郎社長、東京都渋谷区）とその子会社の東京特殊車体（西岡偉久社長、東京都八王子市）は共同で、神奈川県補助金を利用して相模原市中央区の工業団地に特殊車両製造などの本社工場を新設する。各社は次世代車の生産や環境対応に向けて事業基盤を整え、持続的な成長を目指す。

新明和工業は、特装車工場（市）、大型ダンプトラックや防衛関連を手がける佐野工場（栃木県佐野市）で塗装工場の建て替えや新設を行う。その他工程でも建屋の増築などを進める。28年3月までに完了予定で、これらによって従来比1割強の増収を可能にする体制構築につなげる。

京王重機整備と東京特殊車体は、神奈川県の企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」を利用して本社・新工場を建設する。稼働は26年7月の予定。東京特殊車体の工場は、これまで鉄道車両の整備・保守を手掛ける京王重機整備の敷地を間借りしていたが、新体制では初めて自社専用工場を持つ予定。投資額は

約49億円の計画だが、東京特殊車体の西岡社長は「投資額そのものが動く可能性がある」とし、現在は詳細を検討中とする。

同社は移動採血車やレントゲン車、検診車、内外装をカスタマイズした「ジョイフルバス」、競走馬輸送車などを製造・販売している。生産設備の刷新を機に、特殊車両のカスタマイズ対応力を高め、受注拡大につなげる。

極東開発工業子会社でトレーラーやトラックボディなどを製造・販売する日本トレス（高崎文弘社長、愛知県豊川市）は、2025年に入り本社事業所でトレーラー製造の新工場（E工場）を稼働し

た。溶接・塗装工程を一貫ラインとし、作業を効率化。塗装ではショットブラストなどの重要工程をロボット化して省人・省力化を図った。同社は新工場を活用して、現状の生産能力4千台を30年までに2倍に引き上げる計画だ。

親会社の極東開発工業も横浜工場（神奈川県大和市）で小型リヤダンプトラックボディの自動化ラインを整備した。さらに、特装車の研究開発強化に向けてテクニカルセクター（愛知県豊田市）を26年度に完成予定だ。

架装各社には、足元の高水準な受注残解消に加えて、物流の「2024年問題」解決やカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）の実現に貢献する製造体制の構築が、生き残りで重要になっている。一連の設備投資によって、顧客と社会が求める車体の提供を実現することが期待される。（梅田 大希）



極東開発工業の自動化ライン



日本トレスの新工場



東京特殊車体の現本社